

世界が進むチカラになる。



# 投融资先支援・エンゲージメント に係る取り組み

2024年3月1日

三菱UFJ銀行

# MUFGカーボンニュートラル宣言

—環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献するため、経営としての覚悟を持ち、邦銀初の投融資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG\*<sup>1</sup>）排出量ネットゼロの達成をコミット

## MUFGカーボンニュートラル宣言

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量\*<sup>2</sup>ネットゼロ、  
2030年までの当社自らのGHG排出量\*<sup>3</sup>ネットゼロ

### 主な取り組み方針

- ① ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント**
  - ・ 2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ
  - ・ 適切なエンゲージメント機能の発揮
  - ・ イノベーション技術やトランジションの取り組みを積極的に支援
- ② 自社独自で進める脱炭素化**
  - ・ 2030年までに自社自らのGHG排出量ネットゼロ
  - ・ 寄付プログラムの活用
- ③ パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上**
  - ・ 科学的手法を活用した目標設定・各種イニシアティブへの参画
  - ・ TCFD提言に沿ったシナリオ分析の実施・公表
- ④ カーボンニュートラル実現を支える体制の強化**
  - ・ MUFG環境方針改定
  - ・ 経営のコミットメント
  - ・ 外部知見の活用

\*1 Greenhouse Gas \*2 GHGプロトコルにおけるScope3 \*3 GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2

# MUFG：当社が提示したネットゼロ戦略の「基本的な考え方」

## 1 当社の立ち位置

- 400兆円弱のバランスシートを有する本邦最大手の金融グループ
- 日本、その他の主要な地域において、様々なセクターへの貸出からなる投融資ポートフォリオを有する

## 2 ネットゼロの基本的考え方

- **“実体経済のネットゼロ達成”を通じ、当社のネットゼロ達成を志向**
- お客様のトランジションを支援することが当社のネットゼロ達成に寄与

## 3 どのような手段を用いるか

- “ダイベストメント”ではなく“エンゲージメント”
- “チェリーピック”（一部セクターのみを支援等）ではなく、可能な限り幅広いお客様の“トランジション支援”によるネットゼロを目指す

## 4 必要な対応

- トランジション投融資に際し、カーボンニュートラルに資する事業から安定的なキャッシュフローが得られると確認できることが必須
- そのため、各国のマクロ状況やマイクロレベルで政策・企業の進捗を確認

次頁は、上記に基づく活動の一例

- 日々のお客様とのエンゲージメントを通じて得た様々な情報を基に、海外のステークホルダーと継続的な対話を行い、日本やアジアの取組みや置かれた状況に対する国外の理解を促進。或いは、海外のステークホルダーと対話した内容を域内に還元し、お客様とのエンゲージメント活動を通じてトランジションの環境整備を進める、その橋渡し役を担う

# MUFGトランジション白書2022&2023: 取り組みの目的



## 白書2022のKey Take away

### 1 地域特性

- **地域でCNのスタートポイント、方向性が異なる**
- ①排出源、②接続性、③安全保障、④社会政治

### 2 産業連関(Interdependency)

- 個別セクター切り出しでなく、**産業の縦横の連関性(Interdependency)を考慮したCNレバーの認定**
- 日本では「電気と熱」のCNが重要なレバー

### 3 日本版Managed Phase Out

- Managed Phase Outの方向性は日本と欧米は類似だがアプローチが異なり、欧州は早期退役、日本は短期(混焼)→中長期(専焼)
- 日本はManaged Phase Out Retrofit/Repurposeの概念を体現



## 白書2023のアプローチ

### 「電気と熱」のCNにフォーカス

×ダイベスト型

○エンゲージメント型  
(ポジティブテクノロジーリスト)



欧米政策と比較した上で

具体的に日本が「電気と熱」のCNで実装を検討している技術のリストを英文でレトリックを構築して発信



## MUFGアジアトランジション白書2023

- アジアのネットゼロ達成に向けた取り組みを深化、アジア各国のエネルギー・トランジション加速に寄与することを目的に発刊
- MUFGが戦略投資をしているタイとインドネシアに焦点を当て、両国の電力セクターを深堀し、各脱炭素レバーのバンカビリティと課題を分析。その上で、金融機関の視点から見た支援策を例示

# 白書2023：日本の「電気と熱」CNにおけるポジティブテクノロジーリスト

白書2023では7つの技術につきお客様/政府とのエンゲージメント活動を通じて得られた知見を記載

## Pillar 1 国内創エネ

### 国内での創エネルギー最大化

- 日本政府は再エネ・クリーンエネルギーの最大化を狙っている
- **現行技術**：太陽光/着床式洋上風力の導入、既設原子力の再稼働
- **次世代技術**：次世代技術開発（ペロブスカイト、浮体式洋上風力、原子力次世代炉など）



①風力



②太陽光



③送配電



④原子力



⑤産業の電化  
(ヒートポンプ等)

## Pillar 2 海外連携

### 海外からのグリーン電力輸入

- 海外での再エネ電源開発と水素キャリアへの転換
- 水素キャリアの海上遠距離輸送手段の確立
- 需要側での水素利用技術（アンモニア/水素混焼・専焼、e-メタン）の開発と導入



⑥水素由来・  
バイオ由来燃料



⑦CCUS

## 白書2023で カバーする内容

- 各テクノロジーの概要
- 日本のマクロ状況に基づく当該技術の必要性
- 日本のGX政策での検討内容
- 各種企業の取り組み  
(技術ごとにケーススタディとして多数掲載)

日本の電気と熱のCNは、国内創エネのPillar 1と海外輸入のPillar 2の二つの柱で検討

# MUFGにおけるエンゲージメントの取り組み事例



## 目的

- お客さまの脱炭素化支援 + 自治体・業界団体・企業間コンソーシアム等とのリレーション強化
- 支援を通じて把握した新たなニーズや課題を政策提言に繋げる



## 事例

- MUFGトランジション白書を活用した情報還流
- 「Zエナジー株式会社」設立：国内再エネ投資の更なる拡大に向け、パートナー企業とファンド運営会社を2021年に設立
- 再エネプロジェクト推進：2010年度～22年度まで再エネ事業へのプロジェクトファイナンス組成額は累計約616億米ドル
- 脱炭素ポテンシャルの大きい国内地方自治体との連携強化：2023年5月には北海道のCNポテンシャルを発信し投資予見性を高めるため「北海道CNレポート」を日本語・英語で発行
- 社内全体の知見蓄積のためのプロジェクトチーム+電力にフォーカスしたプロジェクトチーム設立・運営を継続

等

### グリーントランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム(GXPT)

- 2020年11月：「エネルギー転換戦略プロジェクトチーム(EXPT)」立上げ
  - 気候変動ビジネス推進を目的とし、関係役員以下で知識の集約・共有を定期的実施
- 2023年4月：EXPTをGXPTに改名(500名規模のメンバー参加)
  - 事業創出/GX投融資促進に資する情報発信の場に刷新

### 電力プロジェクトチーム

- 2022年12月：国内CN達成に向け重要である「電力セクター」にフォーカスしたプロジェクトチームとして新設
  - 外部有識者を招き迎え、感染政策動向や複雑な電力システム制度への理解を深める週次セッションを開催
  - 全国の営業担当マネジメントが集まり、お客さまの原子力関連施設や発電所等の見学も実施

# ディスクレームー

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されています。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2024 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

株式会社 三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部

当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間： 月～金曜日9:00～17:00（祝日、12/31～1/3等を除く）

株式会社 三菱UFJ銀行  
サステナブルビジネス部  
〒100-8388  
東京都千代田区丸の内 2-7-1

[www.mufg.jp](http://www.mufg.jp)

